



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー

コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金井 宏夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 山崎 淳

TEL 03-5952-7211

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,786	5.9	5	△80.3	7	△72.5	4	△86.0
27年3月期第2四半期	2,630	1.2	25	△30.3	26	△27.9	27	△26.1

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △4百万円 (△116.2%) 27年3月期第2四半期 24百万円 (△49.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	1.30	—
27年3月期第2四半期	9.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	3,194	1,239	38.8	422.19
27年3月期	3,611	1,258	34.8	428.53

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 1,239百万円 27年3月期 1,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,722	5.7	66	△13.0	59	△25.1	37	△27.3	12.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	2,940,000 株	27年3月期	2,940,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	5,014 株	27年3月期	5,014 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	2,934,986 株	27年3月期2Q	2,934,986 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策による円安・株高基調の定着を背景に企業収益、個人消費や輸出の持ち直し等により緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、円安に伴う原材料価格の高騰、雇用情勢の回復に伴う人材不足等に対する懸念に加え、中国株式市場の下落や新興国の成長鈍化等、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に繋げることができました。

また、長引いた経済不況に起因するお客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、更なる原価管理の徹底、並びに販売管理費の削減に努めてまいりましたが、企業間競争の加速等から利益面では厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は27億8,584万円(前年同期比5.9%増)となりましたが、利益面につきましては、経常利益は721万円(前年同期比72.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は380万円(前年同期比86.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、31億9,372万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1,737万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により、現預金が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、19億5,458万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9,876万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により借入残高が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、12億3,913万円となり、前連結会計年度末に比べ1,860万円減少しました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期業績予想につきましては、現在の段階では連結、個別業績ともに期初の業績予想数値を据え置くこととし、業績予想に変更が生じる場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812,631	1,499,741
受取手形及び売掛金	710,419	607,468
有価証券	7,013	6,502
原材料及び貯蔵品	10,865	10,265
繰延税金資産	20,066	26,198
その他	15,320	18,197
貸倒引当金	△3,524	△384
流動資産合計	2,572,791	2,167,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,793	370,793
減価償却累計額	△269,824	△273,271
建物及び構築物(純額)	100,968	97,521
土地	364,693	364,693
その他	71,573	72,243
減価償却累計額	△59,729	△60,708
その他(純額)	11,843	11,534
有形固定資産合計	477,505	473,749
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
電話加入権	7,123	7,123
ソフトウェア仮勘定	-	9,234
無形固定資産合計	54,245	63,479
投資その他の資産		
投資有価証券	164,280	158,586
長期貸付金	270	130
差入保証金	62,636	62,667
保険積立金	84,607	77,887
繰延税金資産	192,802	186,880
その他	1,957	2,350
投資その他の資産合計	506,554	488,502
固定資産合計	1,038,305	1,025,730
資産合計	3,611,096	3,193,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,132	74,988
短期借入金	163,200	39,900
1年内返済予定の長期借入金	350,277	412,881
未払費用	311,357	299,983
未払法人税等	8,332	6,793
未払消費税等	160,760	55,749
賞与引当金	46,329	60,330
その他	31,585	26,475
流動負債合計	1,229,975	977,102
固定負債		
長期借入金	578,928	469,552
役員退職慰労引当金	100,163	63,702
退職給付に係る負債	444,290	444,230
固定負債合計	1,123,381	977,484
負債合計	2,353,356	1,954,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	657,130	646,263
自己株式	△1,760	△1,760
株主資本合計	1,207,607	1,196,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,131	35,855
退職給付に係る調整累計額	9,000	6,537
その他の包括利益累計額合計	50,132	42,393
純資産合計	1,257,739	1,239,133
負債純資産合計	3,611,096	3,193,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,629,917	2,785,846
売上原価	2,227,851	2,395,749
売上総利益	402,066	390,097
販売費及び一般管理費	377,078	385,178
営業利益	24,987	4,919
営業外収益		
受取利息	186	169
受取配当金	2,500	2,596
不動産賃貸料	688	696
助成金収入	450	875
保険返戻金	—	1,820
保険金収入	2,641	243
雑収入	2,701	3,156
営業外収益合計	9,167	9,557
営業外費用		
支払利息	7,940	7,050
雑損失	0	211
営業外費用合計	7,940	7,262
経常利益	26,214	7,214
特別利益		
固定資産売却益	19	—
保険返戻益	13,797	—
特別利益合計	13,816	—
税金等調整前四半期純利益	40,031	7,214
法人税、住民税及び事業税	2,072	1,502
法人税等調整額	10,778	1,904
法人税等合計	12,850	3,406
四半期純利益	27,180	3,807
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,180	3,807

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	27,180	3,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,215	△5,276
退職給付に係る調整額	△4,162	△2,462
その他の包括利益合計	△2,946	△7,738
四半期包括利益	24,234	△3,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,234	△3,930
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,031	7,214
減価償却費	7,029	4,426
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,012	△3,697
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,332	△36,460
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,418	14,001
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,017	△3,140
受取利息及び受取配当金	△2,686	△2,765
保険返戻金	-	△1,820
支払利息	7,940	7,050
有形固定資産売却損益(△は益)	△19	-
保険返戻益	△13,797	-
売上債権の増減額(△は増加)	△35,824	102,950
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,620	600
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,825	△83,143
未払消費税等の増減額(△は減少)	57,686	△105,010
その他	△34,992	△23,999
小計	△20,022	△123,793
利息及び配当金の受取額	2,737	2,814
利息の支払額	△8,983	△6,284
保険金積立金の返戻による受取額	65,816	13,879
法人税等の支払額	△5,575	△8,162
法人税等の還付額	387	2,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,360	△119,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△580,973	△652,040
定期預金の払戻による収入	519,909	640,973
有形固定資産の取得による支出	△243	△670
有形固定資産の売却による収入	30	-
ソフトウェアの取得による支出	-	△9,234
貸付けによる支出	△1,298	△160
貸付金の回収による収入	422	454
差入保証金の差入による支出	△180	△31
その他	688	696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,646	△20,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	39,900	△123,300
長期借入れによる収入	50,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△232,088	△196,772
配当金の支払額	△14,620	△14,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,808	△184,623
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△184,094	△323,944
現金及び現金同等物の期首残高	967,493	1,096,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	783,398	772,338

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,674	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,674	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,024,208	560,037	45,672	2,629,917	—	2,629,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,024,208	560,037	45,672	2,629,917	—	2,629,917
セグメント利益	181,618	7,844	1,752	191,216	△166,228	24,987

(注) 1. セグメント利益の調整額△166,228千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,165,154	575,241	45,451	2,785,846	—	2,785,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,165,154	575,241	45,451	2,785,846	—	2,785,846
セグメント利益	159,675	14,469	△423	173,721	△168,802	4,919

(注) 1. セグメント利益の調整額△168,802千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。